

のだ 市議会だより

第138号

平成30年5月1日発行

3月定例会

編集・発行／野田市議会広報委員会

〒278-8550 千葉県野田市鶴奉 7-1 TEL 04-7125-1111



満開の桜と関宿城博物館（3月28日撮影）

新年度予算	予算総額は877億7,956万3千円……………	2
常任委員会	平成29年度一般会計補正予算の減額補正などを審査……	4
一般質問	16人の議員が一般質問に登壇……………	6
審議結果	市長提出議案41件は原案どおり可決……………	12

平成30年度各会計予算を可決

予算総額877億7,956万3千円

一般会計は478億1,100万円で1.6%の増

予算審査特別委員会

予算審査特別委員会とは、新年度予算が適正に編成され、健全で効率のよい財政運営が図られるかどうかを審査するために設置される委員会です。

なお、委員は次のとおりです。

委員長	竹内 美穂
副委員長	西村 福也
委員	木名瀬宣人 栗原 基起
	滝本 恵一 中村あや子
	星野 幸治 山口 克己
	深津 憲一

平成30年度各会計予算の審査に当たっては、9人の委員で構成する予算審査特別委員会を設置し、3月15日、16日、19日の3日間にわたり慎重に審査を行い、各会計予算を原案のとおり可決しました。

反対討論

■一般会計

行政改革により保育所や老人ホームなどの社会施設、清掃などの現業部門の委託化が進められ、職員の定数削減と必要な市民サービスを削ることを前提とした運営を見直すべきである。臨時職員及び再任用職員に頼らざるを得ない状況となっていることは大きな問題であり、正規職員を増やすべきである。東京直結鉄道誘致は、関係他市も含め、必ずしも全市民の要望となっていないとは言えない状況ではないか。莫大な財源が必要であることから計画を取

りやめ、市内循環バスの充実や東武線の複線化等で利便性の高いまちづくりをすべきではないかと考える。保育行政については、全ての保育所を私立化しようとしているが、これでは生活困窮者家庭の子供や障がい児の行き場がなくなる。待機児童解消対策のために公立保育所に戻し、正規の保育士の賃金労働条件を引き上げる必要があると考える。マイナンバー制度については、個人情報保護問題など制度に潜む危険性を指摘し、国に対し廃止を求めるべきである。

歳出の民生費では、ケースワーカー1人に対し、相談者が92・1人と悪化しており、一日も早く国基準のケースワーカー1人につき80人とすべきである。

衛生費では、要望の多い前立腺がんも検診に組み入れ、休日検診などの工夫をするべきである。

土木費では、道路や横断歩道の消えている白線の対応や危険区域の注意書き看板などの修繕及び改善を急ぐべきである。

平成30年度各会計予算規模

区 分	予算額(千円)	対前年度増減率
一 般 会 計	47,811,000	1.6%
特 別 会 計	国民健康保険	△ 23.2%
	下水道事業	3.9%
	用地取得	24.4%
	介護保険	5.8%
	次木親野井特定土地 区画整理事業	△ 38.3%
	後期高齢者医療	10.4%
	小 計	△ 11.4%
水 道 事 業	4,543,563	△ 2.1%
合 計	87,779,563	△ 4.3%

消防費では、常備消防職員の充足率が低いため、職員の確保に努め、緊急時に対応できるようにするべきである。

教育費では、全国学力テストへの参加はやめるべきであり、30人学級の実現や正規職員の図書館司書、常備用務員を全校に配置するべきである。また、いじめや不登校などの問題に対し、子供たちが日常的に相談できるよう、全校にスクールカウンセラーを配置する必要がある。以上の理由などにより反対する。

■介護保険特別会計

要支援者等軽度者に対する介護保険給付が外される

■水道事業会計

水は市民の生命線であり、市民生活が苦しい中で、値下げの検討をすべきと考えるところから反対である。

賛成討論

■一般会計

厳しい財政状況の中、市長が掲げる「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向けて、子供たちを取り巻く環境への投資や健康増進、介護予防のための事業の充実など、真に必要な部門への予算配分が行われ適切な予算編成であると評価する。

歳入の市税では、法人市民税の増加が見込まれているが、個人所得の伸び悩みによる個人市民税の減少や評価替えに伴う固定資産税の減少などが見込まれる中で、徴収対策の工夫などに

より減少を抑えていると評価する。また、財政調整基金の繰り入れを行わないなど財政の健全性にも配慮されていると評価する。

歳出については、全事業事業の見直しにより、経費の効率化や削減が見られるとともに既存事業の拡充及び新規事業が計上され、適切に予算配分がされており、行政サービスの水準を落とさず、経費の聖域なき見直しを行い、プライマリーバランスを考慮した予算編成であると評価する。

総務費では、コミュニティバス運行事業費、防犯灯設置費が増額計上され、市を背負って立つ子供たちやその親をターゲットとしたシティプロモーション事業やSNSでの情報発信充実のための広報活動費が計上されており評価する。

民生費では、ゼロ歳から3歳までの乳幼児の窓口負担をなくす子ども医療費助成金の拡充、保育士確保対策や岩木第2学童保育所設置など、子育て世代支援のための予算が計上されており評価する。また、介護予

防10年の計に基づいたシルバーリハビリ体操などの介護予防事業へ適切に予算が配分され、後期高齢者人間ドック費用助成費などが計上されており評価する。

衛生費では、骨髄移植におけるドナー支援事業助成金、肝炎ウイルス検診費や甲状腺超音波検査事業費などが計上されており評価する。

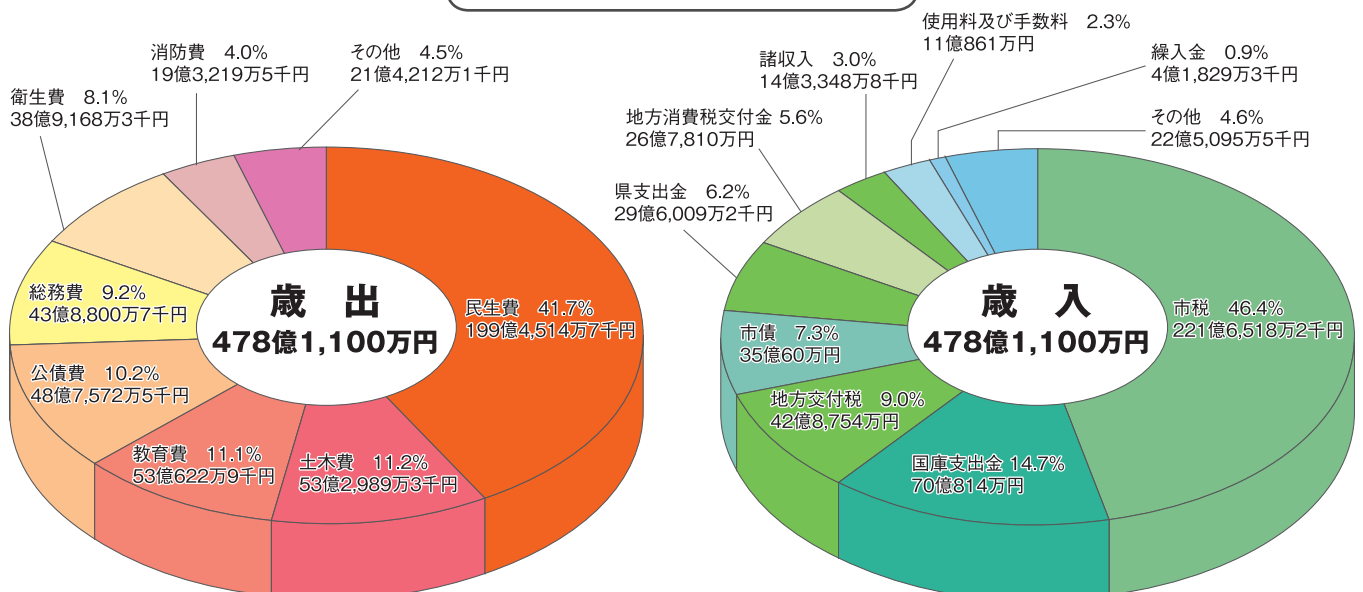
土木費では、生活道路の補修などに対応するための生活道路修繕等事業費、連続立体交差事業や六丁四反調整池整備を初めとする排水整備などの事業が計上されており評価する。

教育費では、子ども未来教室事業やネットいじめ防止支援事業など、子供たちを取り巻く環境の整備改善を図り、学級事務支援員配置事業や校務支援システムの運用開始など教職員の事務負担軽減に目を向けた予算配分であると評価する。

■各特別会計及び水道事業会計

それぞれ会計の目的に沿った適切な予算措置がされている。

一般会計予算の内訳



常任委員会

一般会計補正予算の減額補正ほか 総務

議案第32号
平成29年度一般会計補正予算(第7号)

(提案理由) 歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額から、それぞれ

5億2千432万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ484億4千292万6千円にしようとするもの。

■委員 子育てガイドブックを作成しない理由は。

□当局 今までの3年ごとの作成では、制度改正に対応できないため、平成30年度からは企業広告等を活用し費用をかけずに毎年度作成することとした。あわせて、リニューアルするかるがもネットにその情報を盛り込み発信力を強化したいと考えている。

■委員 臨時保育士等賃金の減額理由について。

□当局 臨時保育士賃金は、年間を通じた待機児童の解消に向け、入所希望者の多い低年齢児の入所に対応するための予算を計上したが、保育士不足は深刻で計画した人数を確保できなかった。

看護師賃金についても、想定した勤務形態の看護師の確保ができなかったことによる。

■委員 温暖化防止対策費の減額理由について。

□当局 平成29年度から県補助の条件が、太陽光発電設備と蓄電池又はヘムス(家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム)を同時に設置することとされたため申請が減少したと考えている。

■委員 鉄道高架事業費の減額による事業進捗への影響について。

□当局 平成28年度に追加補正があり、29年度も事業費の一部を繰り越している。30年度は、国の新たな補助制度も想定されるため、現時点では、事業の進捗に影響はないと考えている。

◆賛成多数で可決
議案第37号
個人情報保護条例の一部改正

(提案理由) 個人情報保護制度の運用の見直しに伴い、新たに自己情報コントロール権の保障に関する規定を整備するほか、個人情報取

扱事務の届出及び個人情報の収集、利用又は提供の制限に関する規定等を整備しようとするもの。

■委員 パブリック・コメント手続のほか改正に当たり市民と協議する機会はあったのか。

□当局 個人情報保護制度の抜本的見直しを審議した情報公開・個人情報保護審査会を傍聴されていた方々と、パブリック・コメント手続に入る前に意見交換会を3回開催し、出された意見を改正に反映した。

■委員 条例の手引きを公表することとした経緯は。

□当局 制度運用の抜本的見直しを行うに当たり、市民の皆様には制度の理解を深めていただくため、手引きを公表することとした。

■委員 公益上の必要性は、実施機関の主観的な判断でよいのか。

□当局 実施機関が個人情報を取扱う事務を開始するときは、情報公開・個人情報保護審査会に諮るため、実施機関が主観により判断することはない。

◆全会一致で可決

環境経済 農産物直売所の指定管理者の指定

議案第19号
農産物直売所の指定管理者の指定

(提案理由) 農産物直売所の指定管理者として、農事組合法人ゆめあぐり野田を指定しようとするもの。

■委員 苦情の件数は。

□当局 平成29年度は、値段や品揃え等に関して4件の苦情があった。

■委員 道の駅計画と直売所の関係について。

□当局 道の駅の整備については、基本計画策定から開業まで5年程度かかると想定している。また、道の駅の設置場所によっては直売所を統合する場合もあるが、関係者と協議しながら整備計画を進めていきたい。

◆全会一致で可決



農産物直売所

常任委員会

心身障がい者福祉作業所の設置及び管理に関する条例の一部改正ほか

文教福祉



心身障がい者福祉作業所

議案第8号
心身障がい者福祉作業所の設置及び管理に関する条例の一部改正

(提案理由) 心身障がい者福祉作業所の利用の実態を踏まえ、定員の規定を改めようとするもの。

■委員 定員を38人から40人に増員する理由について

□当局 4月から新たに4人の入所予定があり、入所者が定員の125%を超えると補助金が減額される。定員の見直しを検討したところ、面積基準から2人の増員が可能であり、指導員の配置数も基準を上回っているため、定員を増員し、入所予定者全員を受け入れようとするもの。

◆全会 一致で可決

議案第12号
介護保険条例の一部改正

(提案理由) 第7期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者の平成30年度から32年度までの保険料を改定するとともに、普通徴収に係る納期に関する規定等を整備しようとするもの。

■委員 保険料の上昇率を3・8%に抑えることができた経緯について。

□当局 第6期の保険料の基準月額額は5千円。第7期は、高齢者人口や介護サービス利用者の増加などに伴う自然増、特別養護老人ホーム開設に伴う給付費の増、消費税の改定や処遇改善加算などを加算して算出した保険料の基準月額額は5千413円となる。引き上げを抑制するため、介護保険給付費準備基金から3億8千300万円を取り崩し223円の引き下げを図り、基準月額を5千190円とした。

◆賛成多数で可決

議案第15号
いじめ問題対策委員会条例の制定

(提案理由) 教育委員会の附属機関としていじめ問題対策委員会を設置するため制定しようとするもの。

■委員 委員会を設置する主な理由について。

□当局 いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえ、いじめ防止等の対策を実効的に行うため地域の実情に応じた機関を設置することが望ましいとされていることから、野田市いじめ防止基本方針と一体的に整備しようとするものである。

■委員 委員会が必要と認める委員とは、どのような資格を持つ方なのか。

□当局 臨床心理士や専門的な知識を有する大学の教員などを想定している。

■委員 委員の中にスクールソーシャルワーカーはいるのか。

□当局 実情に応じて配置をしていく予定である。

■委員 6月と11月に実施したいじめに関するアンケートは教員も対象としたのか。

□当局 児童生徒のみが対象である。

◆全会 一致で可決

建設

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計の減額補正

議案第35号
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)

(提案理由) 歳入歳出予算及び繰越明許費の補正であり、既定の歳入歳出予算の総額から、それぞれ11万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億3千208万1千円にしようとするもの。

■委員 換地徴収清算金の減額理由について。

□当局 清算金については、最大5年間の分割納付が認められており、分割納付を希望する方の分を減額するもの。

■委員 繰り越す土地区画整理諸費の内容は。

□当局 事業の終了に向けた県道の修繕や資料作成のための予算を繰り越すもの。

■委員 清算金徴収交付事務委託料の減額理由と積算基準について。

□当局 事務事業を見直し職員が対応したことにより減額するもの。委託料は区画整理協会の基準により積算したものである。

◆全会 一致で可決

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは5月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

邑楽 等 (政清会)

道の駅 (研究会の検討状況ほか)、買物弱者対策 (まごころ便の実績、利用者の声、今後の対策)、閑宿地域の活性化 (道路の整備、工業団地の拡張、企業誘致対策)

椿 博文 (公明党)

骨髄ドナーへの助成制度、未就学児童の療育 (療育施設通所者数、受給者証継続申請時の必要事項)、公用車への電気自動車 (EV) の導入 (他市の状況と今後の考え)

石原 義雄 (民進連合)

野田市道の駅 (研究会を通じた検討状況ほか)、野田市歌の普及 (小中学校での取り組み状況ほか)、学校の環境整備 (樹木剪定等の実施状況ほか)、くり堀川流域の整備事業

織田 真理 (日本共産党野田市議員)

平和教育、市独自の教職員配置、保育所の指定管理者、学童保育所、野田業務サービス (株) の給食調理員の賃金、二ツ塚グリーンパーク・山崎郵便局周辺の道路・みずき周辺の道路の修繕と安全対策

長南 博邦 (新社会党)

NPO法人野田文化広場の取組、会計年度任用職員制度 (スケジュール、労働条件ほか)、第7期介護保険制度、パーソナルサポートセンター及び職業相談室、教員の労働時間管理

小室 美枝子 (市民ネットワーク)

千葉県再生土等の適正な埋立て等の確保に関する条例骨子案に対する意見、野田市小規模立地等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例の改正、小中学生のヤングケアラーの把握 (認識と影響、実態把握の必要性)

栗原 基起 (新しい風)

高齢者の運転免許証自主返納 (優遇措置支援ほか)、スポーツ環境の整備、住宅宿泊事業法、若い世代へ向けた投票啓発や選挙環境の向上策 (広報活動、期日前投票の新たな設置場所ほか)

谷口 早苗 (無所属の会)

公共施設の障がい者等用駐車場の利用マナー向上に向けた対策 (看板箇所数、巡回による効果、今後の対策ほか)、市税の収納率向上対策 (滞納督促状の封筒の改善ほか)

木名瀬 宣人 (政清会)

いじめ問題、公共施設の耐震改修計画 (進捗状況と具体的な計画)、市民との協働による公共施設等の管理 (公共施設等のサポーター制度ほか)、孫育て支援 (祖父母手帳の導入)

吉岡 美雪 (公明党)

生物多様性庁内推進会議とシティプロモーション、音声コードの周知及び導入、小中学校での心肺蘇生教育の普及、市内企業の各種雇用対策及び中小企業への支援

滝本 恵一 (民進連合)

防災対策 (ARやVRを活用した防災訓練の実施ほか)、登下校時安全対策、地域活性化の取り組み (クラウドファンディングの活用ほか)、スポーツ振興 (東京オリンピックへのかかわりほか)

星野 幸治 (日本共産党野田市議員)

生活保護行政、後期高齢者医療の保険料率 (保険料率引き上げに対する市の見解ほか)、住宅地道路の側溝 (管理、今後の対応ほか)、主要地方道7号線 (我孫子関宿線) 木間ヶ瀬地区の狭い区間の安全対策

古橋 敏夫 (政清会)

農業政策の展望 (農繁期の労働力確保策、野田市の農業の強みと特徴、将来の展望ほか)、野田市の文化財 (埋もれている歴史的資源の掘り起こし、指定文化財となるまでの流れ)

小椋 直樹 (民進連合)

防災対策 (自治体や民間との連携ほか)、公共施設等の外国語表記の案内板、ユニバーサルデザイン (進捗状況ほか)、職員の研修 (具体的な内容、今後の計画)

染谷 信一 (政清会)

野田市の民俗芸能、野田市の魅力発信事業 (事業の取り組み状況と成果ほか)、指名競争入札 (発注金額、指名業者数の基準ほか)、救急活動 (拒否された事例、対応)

山口 克己 (政清会)

小中学校部活動のあり方 (ガイドライン策定の進捗状況ほか)、連続立体交差事業 (補助金と整備状況、愛宕駅の西口改札が閉鎖される影響ほか)、野田市駅西土地区画整理事業

道の駅で販売する

農作物等の事前準備は

邑楽 等
議員

■質問

現在野田市でもイチゴや梨の生産がされているが、商品化されるまでや加工品の開発においては期間が必要である。新たな特産品拡大のためには農家の方々への支援がすぐにでも必要と考えるが、道の駅で販売する農作物等の事前準備について市の見解を伺う。

□答弁

市内の果樹における生産販売状況としては梨農家7軒がネット販売等を行っており、ほかにブドウが4軒、ブルーベリーが10軒、桃が2軒、農産物直売

所ゆめあぐり野田を利用し販売を行っている。観光農園では果樹のほかにイチゴも生産している。果樹の生産には長い準備期間と栽培技術の習得が必要とされるが、一方で市内には定年等を契機に農業を再開する農家や市民農園を利用する多くの市民がおり、その人たちに果樹生産に興味を持ってもらうことで道の駅構想を契機とした農業振興を図れるものと考えている。今後予定されている道の駅構想のマーケティング等を活

用して計画立案や財源となる国の支援策等について研究し、それらを効果的に活用できるよう準備していく。かつて岩名地区が桃の産地として有名であった歴史もあることから市の果樹が清水公園の桜やツツジのような観光資源としての価値も見い出せると考えているところである。

用して計画立案や財源となる国の支援策等について研究し、それらを効果的に活用できるよう準備していく。かつて岩名地区が桃の産地として有名であった歴史もあることから市の果樹が清水公園の桜やツツジのような観光資源としての価値も見い出せると考えているところである。

千葉県でも骨髄移植におけるドナー支援事業補助金交付要綱を29年8月4日から施行し、市町村が支弁した経費に対し補助されることになった。市では県の補助金を活用し、新年度から骨髄移植におけるドナー支援事業の実施に向けて調整が整ったところである。ドナー本人への支援により、ドナー登録の増加と骨髄等の提供に至らなかった方の減少、さらにはドナー休暇を与えた事業所への支援により休みやすい職場の環境整備の促進が期待できると考えており、本事業の目的としている骨髄・末梢血幹細胞移植の推進とドナー登録の増加を図ることができるものとしている。

千葉県でも骨髄移植におけるドナー支援事業補助金交付要綱を29年8月4日から施行し、市町村が支弁した経費に対し補助されることになった。市では県の補助金を活用し、新年度から骨髄移植におけるドナー支援事業の実施に向けて調整が整ったところである。ドナー本人への支援により、ドナー登録の増加と骨髄等の提供に至らなかった方の減少、さらにはドナー休暇を与えた事業所への支援により休みやすい職場の環境整備の促進が期待できると考えており、本事業の目的としている骨髄・末梢血幹細胞移植の推進とドナー登録の増加を図ることができるものとしている。

骨髄ドナーへの 助成制度について

椿

博文
議員

■質問

骨髄移植において家族以外からの提供である場合には適合率が低く、希望者が約2千名いるうちの約60%しか移植を受けられない。またドナー提供のために一定期間の入院等が必要であり仕事への影響から、ドナーの登録をためらわせている現状もある中、市が平成30年度から助成制度を開始することとした経緯と見解を伺う。

□答弁

経緯としては、28年度までは千葉県から市町村への補助制度がなかったことから市では案内パンフレットの配布やドナー登録の実施等、登録者をふやすための活動を行っていた。千葉県でも骨髄移植にお

けるドナー支援事業補助金交付要綱を29年8月4日から施行し、市町村が支弁した経費に対し補助されることになった。市では県の補助金を活用し、新年度から骨髄移植におけるドナー支援事業の実施に向けて調整が整ったところである。ドナー本人への支援により、ドナー登録の増加と骨髄等の提供に至らなかった方の減少、さらにはドナー休暇を与えた事業所への支援により休みやすい職場の環境整備の促進が期待できると考えており、本事業の目的としている骨髄・末梢血幹細胞移植の推進とドナー登録の増加を図ることができるものとしている。

けるドナー支援事業補助金交付要綱を29年8月4日から施行し、市町村が支弁した経費に対し補助されることになった。市では県の補助金を活用し、新年度から骨髄移植におけるドナー支援事業の実施に向けて調整が整ったところである。ドナー本人への支援により、ドナー登録の増加と骨髄等の提供に至らなかった方の減少、さらにはドナー休暇を与えた事業所への支援により休みやすい職場の環境整備の促進が期待できると考えており、本事業の目的としている骨髄・末梢血幹細胞移植の推進とドナー登録の増加を図ることができるものとしている。

一般質問

五駄排水路周辺の整備計画について

雄義 石原 議員

■質問 五駄排水路は、ビオトープの学習の場としても活用できる貴重な水路である。また、周辺の休耕田は、自然環境が豊富なことから水辺公園や子供の遊び場としての活用について地権者から要望書も提出されている。今後の整備計画について市の見解を伺う。

□答弁 この休耕田は、国の減反政策の一環として保全管理を行ってきたが、減反政策が今年度をもって廃止される。市では要望を受けて、当該休耕田が約7ヘ

■質問 パーソナルサポートセンターと職業相談室の活動実績と評価、両組織の相互連携や相談者に対するサービスの連携、事業の認知度向上のためのホームページ等の充実について伺う。

□答弁 平成30年2月末現在、パーソナルサポートセンターでは、24人が就労により自立に結びつき、問題

クターのほぼ一団性の土地であり、谷津田であるため湧水等も期待でき、さらに周辺には斜面林もあるという立地条件から、動植物の生息が期待できると考え、現在進めている生物多様性、自然再生の取り組みにおける江川地区に続く第2の拠点として整備できないか検討したい。しかし、市では当該休耕田における動植物の生息実態や生息環境を全く把握していないため、3年程度をかけて環境調査等を行い、当該土地のビオト

の解決により支援を終結した件数が29年度で84件あり、年々増加する傾向にある。

パーソナルサポートセンター及び職業相談室について

邦博 長南 議員

る。問題解決が長期化するケースも増加しているが、粘り強く支援を展開し

であり、職業相談を行った200人のうち100人弱が就職に至っていることから、依然

ープ化の可能性について検証したいと考えている。ビオトープ化が可能であれば、平成32年度で終了する生物多様性の戦略の次期計画に盛り込み、具体的な検討に入りたいと考えている。今後、市の考え方を地権者の皆様にお示ししながら協議していきたいと考えている。

保育所の指定管理者の見直しについて

織田 真理 議員

■質問 市政一般報告には直営保育所のあり方等についてゼロベースでの検討や行政改革大綱の見直しについて記載されているが、その詳細を伺う。

□答弁 ゼロベースでの見直しについては、市全体の事務事業が対象であり、保育所その一つである。保育所への指定管理者制度の導入については、行政改革の効果を考えてと最善の方策であるが、喫緊の課題である待機児童対策において保育士不足が全国的な課題である社会情勢を受け、保育士確保の面では直営保育所が有利であることから、現在は指定管理者制度の導入は保留としている。また、

としてニーズは高いと考えている。両組織については、パーソナルサポートセンターの相談者が無料職業紹介所の情報提供により就職したケースや、無料職業紹介所からパーソナルサポートセンターへ案内する場合もあり、相互の連携は図られている。今後も適切な支援に結びつくよう努め

直営保育所では任期付き保育士の採用を行っているが、募集枠に届かないため、今後は雇用面で安定している正規の保育士を採用し、自分の間直営保育所を存続させることも待機児童対策の選択肢として考え、行政改革推進委員会の意見をいただきたいと考えている。また、正規の保育士を採用することは、任期付き保育士と違い一時的な対応ではないため、将来待機児童問題が解消し、指定管理者制度を導入を再開する場合の条件整理やその間存続させる直営保育所の役割や機能等についても行政改革推進委員会から意見をいただきたいと考えている。

ていく。生活支援課への相談者に対するサービスの連携については、相談内容に見合った対応を行っている。また、ホームページについては、パーソナルサポートセンターと連携し、支援を受けた方にとって分かりやすい内容に更新したところであり、引き続き充実を図っていききたい。

一般質問

■質問 千葉県の再生土に関する条例は解釈自体も曖昧であるため、他市町村においては土地の埋め立て及び堆積を禁止することを明記した条例改正も行われる中、同等の規制をすべきではないかと考えるが市の見解を伺う。

□答弁 再生土に関して県内の先進市と比較をしたと

ころ、ダイオキシン類による環境基準値等は各市それぞれ異なり、地域の実情に

再生土等による埋め立て 及び堆積の規制は

小室美枝子
議員

合わせるために各項目でさまざまな規定をし、独自の基準を設けている。適正に

処理された再生土は、適正に利用すれば安全で有用な資材であり、産業廃棄物の

る。また、国では建設工事から発生する土砂やアスファルトがら等の建設副産物が増大していること、さらに産業廃棄物最終処分場の容量が逼迫していることなどから、建設リサイクル法を制定しリサイクルを推進している。さらに、循環型社会を目指す標語として用いられている3R（リデュ

ース、リユース、リサイクル）を、野田市環境基本計画においても資源の循環、効率化の進んだ社会の実現として進めていくことを明記している。したがって、再生土等による土地の埋め立てそのものを禁止するものではなく、遵守基準を設けて安全性を確保する考えである。

totosports振興基金等を 活用したサッカー場の建設について

栗原 基誠
議員

■質問

totosports振興基金、日本サッカー協会施設整備事業、クラウドファンディング、ふるさと納税等を活用することで市の費用負担を最小限に抑えサッカー場を整備することができると可能性があると考えるが市の見解を伺う。

□答弁 市ではサッカー場を新設する計画がないため、歳出額のコストダウンの可能性についての答弁となるが、totosports振興基金、日本サッカー協会施設整備事業については、条

件さえ合えば助成を受けられ、この助成金を充てた残額についてふるさと納税やクラウドファンディングにより費用を集めることは可能と考える。自治体が資金調達するガバメント・クラウドファンディングは、財

源確保の有効な方策の一つではあるが、大きな目標額のプロジェクトには向かないと言われている。行政が市民からお金を集める形をとる以上、目標額に届かなかった場合であっても返金ではなく、自治体の責任に

市税の収納率向上 対策について

谷口 早苗
議員

において事業を実施せざるを得なくなるため目標額の設定は大変難しいと考えている。施設の修繕や新設に当たっては常に有利な財源の活用を心がけており、各種助成金やクラウドファンディング、ふるさと納税を活用して経費負担を最小限に抑える可能性を引き続き追求したい。

おいて事業を実施せざるを得なくなるため目標額の設定は大変難しいと考えている。施設の修繕や新設に当たっては常に有利な財源の活用を心がけており、各種助成金やクラウドファンディング、ふるさと納税を活用して経費負担を最小限に抑える可能性を引き続き追求したい。

■質問 厳しい財政事情の中、有意義な支出をすべきであるが、同時にいわゆる逃げ得や不正への対策は強化すべきと考える。東京都文京区の税務課では滞納者に支払いを促す心理的な効果を考え、催告書の封筒にカラフルな色合いや模様を用いている。悪質なケースなどにはこうした対応を検討してもよいと考えるが市の見解を伺う。

□答弁 市では、毎年5月に実施している徴収対策会議で、各年度の徴収事務方針を徴税吏員に周知徹底を図っている。具体的な徴収強化対策として、長期滞納者を専門に担当する困難事案担当の設置や徴税吏員の

担当受け持ち方法の変更、市税等納税推進員の雇用等を実施しており、その中の一つに、平成28年度から取り組んでいる工夫を凝らした催告書の送付がある。東京都文京区のようなカラフルな色合いや模様の封筒の検討については、まさにこの工夫を凝らした催告書の送付が当てはまる。現在、市でもインパクトのある封筒を使用しており、28年度、29年度の徴収率向上を考えると十分に効果のあったものだと考えている。いずれにしても、まず滞納者の方に催告書を目にしたいだけでなく、今後とも工夫を重ねていきたいと考えている。

一般質問

いじめ問題について

木名瀬 宣人 議員

■質問 いじめ問題は、家庭や学校、地域社会それぞれができることを行った上で協力して取り組まなければ解決できないと考える。家庭で取り組んでほしいことなど、市教育委員会として家庭に期待することについての見解を伺う。

□答弁 4月から運用開始する野田市いじめ防止基本方針において、児童生徒は被害者にも加害者にもなり得る、いじめは絶対許されない、卑怯な行為であるという意識を持つて日ごろか

■質問 教科書等の持ち物が重量化し、身体への負担や不審者から逃げる場合に支障が出る。荷物を置いていくことを禁止するルールの見直しを含め、身体に過度の負担をかけずに安全に登下校するための方法を考えるべきだが、登下校時の重量化の対応について見解を伺う。

目の不自由な方のための音声コードの周知等について

吉岡 美雪 議員

観者にならないことを子供に訴え続けて欲しいと考えている。子供の自立を目指し、家庭だけでなくみんなで育てるという視点を持っていたくことを家庭に期待している。相手への批判ではなく、家庭と学校、地域が連携していじめ問題に取り組んでいく必要があると考える。

■質問 障害者差別解消法が施行され、視覚障がい者のための音声コードが市のパンフレットにも導入されている。健常者を含めた音声コードに対する理解と障がい者の方への周知やさらなる普及を促進すべきと考えるが見解を伺う。

□答弁 音声コードは、文書からの情報入手が困難である視覚障がい者に情報を提供する手段として有効と考える。パンフレットに音声コードをつける作業では、ページごとに活字情報をコードに変換していくが、写真や図形などには対応できないなどの課題があることがわかった。音声コードを印刷する文書は、視覚障がい

い者やその支援をする方の要望等を聴き、必要な情報を正確にわかりやすく提供できるかを確認し進めていく。また、音声コードを当事者以外の方に知っていたくことで普及につながるよう音声コードと説明文を併記することから始めていきたい。



音声コードの表示があるパンフレット

登下校時の児童生徒の持ち物重量化について

持ち物重量化について

一 議員 滝本 恵

□答弁 持ち物を全て持ち帰るよう指導している学校と一部持ち帰りを指導して

活習慣を身につけることや家庭学習の充実等の点から指導している。一部持ち帰

いる学校とがある。全て持ち帰りを指導している学校は、次の日の準備をする生

りを指導している学校は、生活習慣等の指導を踏まえ、授業のための忘れ物防止、

児童生徒の負担の観点から指導している。第二中学校は、基本的に持ち帰りをしないこととし、家庭学習で使うもののみ持ち帰るよう指導している。生徒が家庭学習の計画を立て自分で持ち帰るものを決める、授業と家庭学習をつなぐ取り組みを進めている。また、指導している防犯標語の「い

かのおすし」の「す」はすぐに逃げることを指し、防犯の観点から登下校中の荷物は少ない方が望ましいと考える。子供の発達、家庭学習の定着、防犯といった各課題のバランスを考え、児童生徒や保護者に説得性、納得性のある取り組みをするよう学校に対し働きかけていく。

一般質問

■質問 生活保護基準未満の低所得世帯に対する被保護世帯の割合が低い中、生活保護制度の利用は、憲法第25条の生存権が全ての日本国民に保障され、国民の正当な権利であるとされているが、生活保護制度についての認識を伺う。

□答弁 生活保護制度は、生活保護法第1条において、

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対

生活保護制度について

星野 幸治 議員

し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障すると

ともに、その自立を助長することを目的としている。自治体の生活保護行政につ

する人が適切な保護を受けられるよう制度運営をすべきものと考えている。増え続けている65歳以上の高齢者への対応は、年齢にかかわらず労働意欲のある方には就労支援を実施している。また、介護等が必要な方は、介護サービス等を利用することで安定した生活が送れるよう支援をしている。さ

らに、何らかの理由で離職された方などで就労可能な方には1日も早く自立できるように努力していただくとともに、そのための支援として寄り添い型の支援を積極的に実施しており、今後も引き続き生活保護法に沿った適切な保護の実施に努めていくべきものと考えている。

浅間山噴火供養塔の文化財指定について

夫員 敏議 古橋

■質問 木間ヶ瀬の出洲地区の神社にある浅間山噴火供養塔は、浅間山が天明の大飢饉にさらなる拍車をかける大噴火を起こし、多くの被害をもたらした当時の様子が刻まれている全国で唯一のものである。地元自治会が保存にかかわっているこの歴史的に貴重な供養塔を市の文化財に指定するべきと考えるが見解を伺う。

□答弁 浅間山噴火供養塔は、天明3年の浅間山噴火により犠牲となり、利根川や江戸川を流れ下った人々

や牛馬の霊を悼み、寛政元年に村人たちが石碑を造立したものである。過去の文化財保護審議会においても話題に上がっており、貴重な歴史的資源として認識している。現在、教育委員会において災害に関連する文化財の指定を目指して調査をしているが、災害に関連するものは多岐にわたるため、文化財保護審議会の指導により第1弾として、飢饉に焦点を当て、平成31年度の指定に向けて作業を進めているところである。

公共施設等の外国語表記の案内板は

小椋 直樹 議員

浅間山の噴火により生じた噴煙が天候不順を招き、天明の大飢饉の一因となったことから、当該供養塔は飢饉にも関連する文化財であると思われるため、並行して資料収集に努め、ほかの災害に関連する文化財と比較検討しながら早期に指定できるよう進めていきたいと考えている。

■質問 東京オリンピックの開催に伴い多くの外国人観光客の来日が予想される中、市内の各駅には外国語表記の看板やパンフレット等の外国人向けの案内がない。観光振興の観点から行政と鉄道事業者との連携により外国語表記の案内板等を設置すべきと考えるが市の見解を伺う。

□答弁 市内各駅の現状を鉄道事業者を確認したところ、各駅においてトイレを初めとした駅構内の施設サインについては、日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語の表記があり、駅名表示板については、日本語及び英語の表記となっていることから外国語表記の対

応は進んでいる。しかし、駅周辺の案内図については川間駅北口を除いたほかの駅において外国語表記の案内看板はなく、各駅で差があることも認識している。市と鉄道事業者との取り組みについては平成30年度より日本語と英語を併記した観光ガイドマップを作成することとしており、配布場所についても現在の2駅から市内全駅に拡大すること考えている。また、市観光協会では30年度においてホームページの多言語化に取り組みとともに、野田市駅と愛宕駅の新駅舎の完成に合わせ、観光案内板を設置するために基金を創設することも決定している。

一般質問 ほか

届け出挙式が行われました

平成30年3月27日野田市議会議場で届け出挙式が行われました。

市職員の司会のもと、二人で誓約書に署名をした後、市長や議長からの祝辞を受けました。野田市で新婚生活を送る二人の門出をあたたく祝福する場として議場が使われる県内初めての取り組みとなりました。



つく舞・バツパカ獅子舞等の公演について

信一 議員
染谷

■質問 今年に入りNHKホールにて「つく舞」が、また、浦安市文化会館にて「バツパカ獅子舞」が、それぞれ公演され市の民俗芸能として好評を得ていると考えるが、市の見解を伺う。

□答弁 2月25日にNHKホールで開催された第18回地域伝統芸能まつりでは、野田の「つく舞」が出演団体の一番手として公演され約2千200名の観覧者が来場し、ジュウジロウサンの演技に満員の客席から大きな歓声があがり、野田の「つく

く舞」や市が全国的に紹介されたことを誇りに思っている。また、1月21日には浦安市文化会館にて房総の郷土芸能が開催され「バツパカ獅子舞」が市を代表して出演しており、市においても昨年12月3日には第20回民俗芸能のつどいを文化会館にて開催した。このような活動に御出演いただいている各種保持団体の皆様には市の郷土史の継承とイメージアップの視点から大変ありがたい感謝するものである。



バツパカ獅子舞の公演

野田市駅の暫定駅前広場の整備について

山口 克己 議員

■質問 駅前の移転補償物件の取り壊しが進むなど事業が進捗し、地区全域の仮換地指定もされ平成30年度には暫定的に駅前広場の整備工事に着手する状況になったと聞くが、暫定駅前広場の整備計画の概要を伺う。

□答弁 駅前の物件補償について、権利者の協力を得られたため30年度に暫定的な駅前広場を整備するもので、将来的には完成形面積約4千500平方メートルとする予定である。暫定駅前広場の概要は、面積約1千85平方メートルであり、一般車と企業バスが転回し、駅への送迎が出来るように計画している。路肩部分には車両が停車できるスペース

を確保するため一般車であれば10台程度が停車可能となる。また、暫定形のため舗装は最低限の厚さとし歩車道境界ブロックなどの構造物は作らず簡易的なものとする。なお、まめバス、路線バス、タクシーは、現在の乗降場を利用し一般車両との分離を図っていく。



野田市駅の暫定駅前広場整備予定地

4月臨時会の審議結果

平成30年第2回野田市議会臨時会を4月3日（火）に開催し、下記の議案を議決しました。

議案番号	件名	審議結果
認 第1号	専決処分の承認 (税賦課徴収条例の一部改正)	承認・賛成多数
議案第1号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正	可決・賛成多数

議案等の審議結果

議案番号	件 名	審 議 結 果
議案第1号	東日本大震災復興基金条例の廃止	可 決・全会一致
議案第2号	職員の退職手当に関する条例等の一部改正	可 決・賛成多数
議案第3号	一般職の職員の給与に関する条例及びホテル等の建築規制に関する条例の一部改正	可 決・賛成多数
議案第4号	手数料条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第5号	国民健康保険条例の一部改正	撤回承認・全会一致
議案第6号	後期高齢者医療に関する条例の一部改正	可 決・賛成多数
議案第7号	都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可 決・全会一致
議案第8号	心身障がい者福祉作業所の設置及び管理に関する条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第9号	重度心身障がい者医療費助成金支給条例の一部改正	可 決・賛成多数
議案第10号	市立こだま学園の設置及び管理に関する条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第11号	市立あすなろ職業指導所の設置及び管理に関する条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第12号	介護保険条例の一部改正	可 決・賛成多数
議案第13号	留守家庭学童保育所設置条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第14号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第15号	いじめ問題対策委員会条例の制定	可 決・全会一致
議案第16号	心身障がい児就学指導委員会条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第17号	市が管理する市道に設ける案内標識等の寸法を定める条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第18号	野田都市計画事業次木親野井特定土地地区画整理事業基金条例の廃止	可 決・全会一致
議案第19号	農産物直売所の指定管理者の指定	可 決・全会一致
議案第20号	市立花輪保育所の指定管理者の指定	可 決・賛成多数
議案第21号	市立北部保育所の指定管理者の指定	可 決・賛成多数
議案第22号	大型バスの購入	可 決・全会一致
議案第23号	平成30年度一般会計予算	可 決・賛成多数
議案第24号	平成30年度国民健康保険特別会計予算	可 決・賛成多数
議案第25号	平成30年度下水道事業特別会計予算	可 決・全会一致
議案第26号	平成30年度用地取得特別会計予算	可 決・全会一致
議案第27号	平成30年度介護保険特別会計予算	可 決・賛成多数
議案第28号	平成30年度次木親野井特定土地地区画整理事業特別会計予算	可 決・全会一致
議案第29号	平成30年度後期高齢者医療特別会計予算	可 決・賛成多数
議案第30号	平成30年度水道事業会計予算	可 決・賛成多数
議案第31号	平成29年度一般会計補正予算（第6号）	可 決・全会一致
議案第32号	平成29年度一般会計補正予算（第7号）	可 決・賛成多数
議案第33号	平成29年度下水道事業特別会計補正予算（第4号）	可 決・全会一致
議案第34号	平成29年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	可 決・全会一致
議案第35号	平成29年度次木親野井特定土地地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	可 決・全会一致
議案第36号	雨水枝線管渠築造工事（その3）請負契約の締結	可 決・全会一致
議案第37号	個人情報保護条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第38号	国民健康保険条例の一部改正	可 決・全会一致
議案第39号	教育委員会教育長の任命（佐藤 裕氏）	同 意・賛成多数
議案第40号	固定資産評価審査委員会委員の選任（田中 かよ子氏）	同 意・全会一致
議案第41号	固定資産評価審査委員会委員の選任（岩崎 勝彦氏）	同 意・全会一致
陳情第1号	就学援助金を銀行などの振り込み制にしよう求める陳情	採 択・全会一致
発議第1号	市議会会議規則の一部改正	可 決・全会一致
発議第2号	憲法を国政に生かすよう求める意見書	否 決・賛成少数
発議第3号	生活保護費の引き下げ中止を求める意見書	否 決・賛成少数
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦（中村 恵美子氏）	同 意・全会一致

6月定例会のお知らせ

6月12日（火）に開会の予定です

日程は市議会議員選挙後に開催される議会運営委員会において正式に決定します。

日 程	開議予定時刻	会議予定	主な会議内容
6月12日(火)	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
19日(火)	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
20日(水)～22日(金)	午前10時	本会議	一般質問
25日(月)、26日(火)	未 定	常任委員会	議案等の審査
29日(金)	午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.gikai-nodacity.jp>